



# 原子力産業新聞

2012年3月15日  
 平成24年(第2614号)  
 毎週木曜日発行  
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)  
 会 員 9,500円(1部220円)  
 非会員 15,000円(1部350円)  
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895  
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス [shinbun@jaif.or.jp](mailto:shinbun@jaif.or.jp)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

## 3月11日を迎えて

日本原子力産業協会  
 会長 今井 敬



は、発電所周辺の方々が営々と築いて来られた地域社会に大きな損傷を与え、人々の生活を根底から崩壊してしまつたことも、国内外に大きな影響を与えました。

これまで、長年にわたって原子力発電を受け入れていただいていた方々が、極めて困難な状況に直面されておられることについて、原子力の平和利用を推進してきた立場

## 「原子力の維持」重要

業界としても独自に分析・検討を実施し、電力各社もそれぞれの原子力発電所において既に安全対策を強化しました。さらに電力会社は、「原子力安全確保の一義的責任は事業者であり」との認識のもと、事故の教訓を踏まえ、自らが自発的に安全性向上に取り組むことなど、規制の質の転換を

を傾注して参ります。日本が今後原子力発電を継続する上では、事故の教訓を活かして、安全性を最大限に高め、二度とこのような事故を繰り返さないことが大前提であることは自明です。政府、国会をはじめ様々な場で事故の検証が行われていますが、原子力産

を二層強化していくことにも、シビアアクシデン ト対策を含む原子力発電所の安全確保対策を抜本的に強化するために、新たな組織を設置し、国民の皆様からの信頼回復に努めていくとしております。

その一方で、国においては、原子力安全行政の信頼性確保と機能向上をめざし、新たな規制体制への改革が進められてい ます。事故の教訓をもとに安全規制の有効性を高めるためには、国際原子力機関(IAEA)の安全原則などのグローバルスタンダードへの適合やリスク情報に基づく科学的・合理的な判断の追求

た原子力発電の供給部分を、休止していた火力発電の立ち上げなどの応急的措置によって賄っている状況です。化石燃料は、価格の高騰や、中東情勢による供給不安という問題を抱えています。国民の皆様や企業等が節電の取組みを一層進めていくことは重要ですが、高度に発達したわが国の国民

生活や産業を支える電力の供給は、このように現在極めて脆弱な基盤の上にあると言わざるを得ません。また、CO2排出抑制による地球温暖化防止の観点からも、化石燃料への依存は低減させていくべきです。一方、CO2を排出しない再生可能エネルギーとして期待されている太陽光や風力も、出来るだけ導入していくべきでは

ありますが、原子力発電が果たしてきた基幹電源としての役割を直ちに補填することは出来ません。このような観点から、現在定期検査により停止している原子力発電所に ついては、安全性が確認されたものについて、国と事業者はその安全性や必要性等について丁寧に

説明し、周辺地域をはじめとする国民の皆様への理解を得た上で、速やかに再稼働すべきと考えます。今回の事故がもたらした被害の大きさや反原子力の国民感情を背景に、原子力依存度低減の方向でエネルギー政策見直しの議論が進んでいます。しかしながらエネルギーは、国民生活や産業・経済活動の基盤をなし、正に国の根幹を左右するものです。従って、エネルギー政策の決定にあたっては、長期的かつ国際的な視点に立ち、データに基づき、冷静に十分な議論を尽くした上で、安全性はもとより、安定供給や、低炭素性、経済性等の多様な目標の同時達成を目指す必要があります。原子力産業界は、エネルギーを願っております。

東日本大震災から一年が経過しました。地震と津波によって大切なご家族や家屋などを奪われた多くの方々が今なお不自由な避難生活を余儀なくされていることに心痛を禁じえません。

また、東京電力福島第一原子力発電所の事故

## 安全委

### 近く初の最終評価

一次スト レス検査 大飯3、4号機へ

原子力安全委員会は十三日、関西電力大飯発電所3、4号機におけるストレステスト(耐性検査)の一次評価に関する総合的評価検討会(II写真)を終了、近く、同委としての最終評価を取りまとめるものとみられる。二月十三日に、原子力安全・保安院から検査は「妥当」と安全委員会に報告されたもので、ストレステストの評価結果を同委が確

認するのは初めて。福島原子力事故を踏まえて進められているストレステストは、設計上の想定を超える外部事象に対する頑健性を評価するもので、法令上、安全委員会が経済産業省に対し報告要請を行っている案件だが、そのうちの一次評価については、七月に公表されたいわゆる「三大臣」レポートに基づき、定期検査で停止中の発電



の運転再開の可否を判断するものと位置付けられている。一次評価は、関西電力の大飯3号機について、評価結果が十月二十八日に保安院に対し提出された後、二月十三日に同院の審議を終えて安全委員会に報告されるなど、い ずれも初めての案件として進展している。なお、同4号機については、十一月十七日に保安院に一次評価結果が提出されているが、3号機と立地・炉型が同じため、並行して評価が進められた。安全委員会では、大飯

3、4号機に関する保安院審議終了を受け、五回にわたって評価検討会を開催し、有識者からの意見聴取に加え、保安院の他、事業者とも質疑応答を行い、公開のもと、「ダブルチェック」確認を進めてきた。有識者からは、成功シナリオについて不測の事態が発生した場合の影響に関する意見もあり、十三日の検討会合では、保安院が、これらに対処する各設備の必要容量や操作時間の評価結果を整理し説明するなどした。また、関西電力によると、発電所内の緊急時

## この一週間の出来事

(8日(木)～14日(水))

- ・西澤東電社長が福島第一で黙祷・訓示(11日)
- ・東電本社でも社長訓示映像を幹部視聴(11日)
- ・災害廃棄物処理推進で関係関係会合(13日)

## 福島事故1年特集

- ◇国内ニュース
  - ・エネ調・基本問題委で大綱策定会議報告(2面)
  - ・福島原子力発電所事故の概要(3面)
  - ・事故から現在までの軌跡＝双葉町の場合(4面)
  - ・事故原因と耐性検査の意義を考える(5面)
  - ・復興への取り組み、まずは除染から(6面)
- ◇海外ニュース
  - ・バルト三国、ピサギナス原発出資で合意(7面)
  - ・スイス原発に裁判所が運転期間制限裁定(7面)
  - ・米シンクタンクが福島事故で報告書(7面)

対策所として、耐震性と耐津波性の両方を満足する免震事務棟を、一六年度中に設置する計画となっている。

## 野田首相、地元説明「私も先頭に」

野田佳彦首相は十一日、東日本大震災から一年の節目を迎えた記者会見で、第一次ストレステ

スト終了後、運転再開に向けた地元への説明、理解獲得には「私も先頭に立たなければいけない」と考えていると強調した。

## 世界で最も信頼されている原子力産業情報誌

Nuclear Fuel / ニュークリアー・フューエル

プラッツ・ニュークリアー・フューエルは、全世界の核燃料サイクル情報を網羅した情報誌です。原子力産業界の政策や価格動向について鍵となる情報を、隔週で提供しています。

Nucleonics Week / ニュークレオニクス・ウィーク

1960年の創刊以来、プラッツ・ニュークレオニクス・ウィークは原子力発電業界の意思決定サポートツールとして、業界に不可欠な産業ニュースを正確かつ客観的にお伝えしています。

弊社サービスについてはプラッツ東京オフィスまでお気軽にお問い合わせ下さい。

営業代表番号(担当:新藤・吉川)/03-4550-8300 Eメール/[tokyo@platts.com](mailto:tokyo@platts.com) ホームページ/[www.platts.com](http://www.platts.com)



## プラッツについて

プラッツはニューヨーク証券取引所に上場するマグロー・ヒルカンパニーズの一員で、エネルギーや金属市場の情報を配信する世界最大規模を誇る独立系通信社です。